

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第84期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社山武

【英訳名】 Yamatake Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 聖二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号  
（平成17年11月1日付で本店は東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号から上記に移転しております。）

【電話番号】 (03)6810-1000

【事務連絡者氏名】 総務部長 宮地 利光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 (03)6810-1000

【事務連絡者氏名】 総務部長 宮地 利光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中間期	第83期中間期	第84期中間期	第82期	第83期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	77,666	80,788	84,533	169,950	180,762
経常利益(百万円)	659	1,831	4,293	6,838	9,495
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	351	1,260	3,876	3,240	3,709
純資産額(百万円)	92,513	93,560	104,109	95,530	99,847
総資産額(百万円)	156,531	159,235	167,289	165,263	172,586
1株当たり純資産額(円)	1,257.49	1,271.74	1,415.13	1,297.95	1,356.65
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )(円)	4.77	17.13	52.69	43.51	49.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.1	58.8	62.2	57.8	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,330	1,906	186	5,263	8,502
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	971	2,444	4,017	270	3,706
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	706	731	1,577	328	2,921
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	35,563	37,135	35,111	38,401	40,249
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数](人)	7,097 [1,048]	7,253 [1,106]	7,028 [1,121]	7,092 [1,029]	6,977 [1,105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中間期	第83期中間期	第84期中間期	第82期	第83期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	68,107	70,495	73,228	151,060	159,715
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	292	1,375	3,011	5,622	8,427
中間(当期)純利益又は中間純 損失( )(百万円)	699	1,602	3,019	2,011	2,484
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	84,566,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256
純資産額(百万円)	87,614	88,350	97,087	90,605	93,737
総資産額(百万円)	146,312	148,666	155,836	155,811	161,788
1株当たり純資産額(円)	1,190.90	1,200.91	1,319.69	1,231.08	1,273.59
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額( ) (円)	9.51	21.79	41.05	26.87	33.22
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	10.00	20.00	14.00	23.00
自己資本比率(%)	59.9	59.4	62.3	58.2	57.9
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数](人)	5,742 [475]	5,652 [539]	5,517 [578]	5,645 [483]	5,573 [553]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間における山武グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビルシステム事業	2,490 [367]
アドバンスオートメーション事業	3,511 [346]
その他	324 [364]
全社（共通）	703 [44]
合計	7,028 [1,121]

（注）1．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2．臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、  
[ ]内に当中間連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）
5,517 [578]

（注）臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、  
[ ]内に当中間会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰により景気の先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資が増加し、個人消費も回復をみせるなど、景気の踊り場から持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済につきましても堅調に推移し、特に中国で景気は拡大が続きました。

このような経済情勢の中で、山武グループ(当社及び連結子会社)は、「セーブメーション」を企業理念とし、お客様への「価値提供型企業」として、計測と制御に関する種々の強みを活かし、基幹事業の周辺事業分野への新たなソリューション事業の創造と海外展開を積極的に図るとともに、環境関連事業、ケアサービス事業などのライフオートメーション事業の拡大を進めてまいりました。

また、創業100周年となる平成19年3月期(2006年度)に向けて、新たな1世紀への飛躍のため、スタッフ、開発・エンジニアリング、生産の各機能の創造力と生産性の向上とを図るとともに、「商いの創造」、「働きの創造」、「気持ち創り」をキーワードに企業風土と事業基盤の変革に向けた取組みを推進してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、一部市場状況の好調さに加え、積極的な営業活動により、売上高は84,533百万円と前中間連結会計期間に比べて4.6%の増加となりました。利益面につきましても、増収に加え、経費削減やコストダウン等に取り組んだ結果、営業利益は4,058百万円、経常利益は4,293百万円(前中間連結会計期間に比べ、それぞれ145.9%、134.5%の増加)の大幅増益となりました。中間純利益に関しましては、減損損失330百万円、本社移転・工場整備費用421百万円を特別損失として計上しましたが、東京事業所の土地一部売却により2,712百万円の特別利益を計上したこと等により3,876百万円の利益計上となりました(前中間連結会計期間は、確定拠出年金制度への移行に伴い3,452百万円の特別損失を計上したこと等により1,260百万円の損失計上)。

事業の種類別セグメントの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

#### ビルシステム事業

建築業界におきましては、依然として低価格競争が続き、厳しい市場環境が続いておりますが、景気の回復基調を受けて首都圏を中心とした都市再開発プロジェクト及び製造業を中心とした新規設備投資が発表されるなど、徐々に明るさもみえております。

山武グループは、このような市場環境の中で新規建物市場におきましては、お客様や市場のニーズをいち早く取り込み課題解決を図る体制を強化することで、確実に受注を確保いたしました。売上では減少を余儀なくされました。一方、既設建物市場におきましては、環境負荷低減意識の高まりから省エネ・省コストを追求したESCO事業(TEMS:総合エネルギー管理サービス)が大幅に伸張し、また工場市場においてアドバンスオートメーションカンパニーとの協業を進め、お客様のニーズに対応したソリューション・サービスをご提供することにより、売上は堅調に推移いたしました。また、建物の防犯・安全に対するニーズの高まりからセキュリティ事業も伸張いたしました。

国際事業におきましては、韓国・シンガポール・インドネシア・タイ市場での日系企業の活発な設備投資や中国におきましても事業所を華南地方に展開し、事業拡大を図ったことにより、売上は大幅に拡大いたしました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は33,096百万円と前中間連結会計期間に比べて4.4%減少しましたが、利益面ではコスト削減などに努力した結果、営業利益は560百万円と前中間連結会計期間に比べて17.4%の増加となりました。

#### アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の改善を受けて製造業全般で設備投資が回復するなど市場は堅調に推移いたしました。

山武グループは、顧客密着型の営業活動・提案活動をさらに強化し、環境負荷低減、安全等の多様化するお客様のニーズ・課題に対して、最適な当社独自の差別化技術を利用した製品・ソリューションをご提供してまいりました。また、産業システム事業と制御機器事業とのシナジー効果を活かし、製品・システムの販売だけでなくお客様の製造設備のライフサイクルにわたって高付加価値なエンジニアリング・サービスをご提供することにより、事業の拡大を図り、売上は大幅に増加いたしました。

国際事業におきましては、日系企業の進出が継続している中、現地法人との連携を密にとり販売支援体制を強化し、お客様に高品質の製品・サービスをご提供することで特に中国を中心としたアジア地域での売上が増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は44,873百万円と前中間連結会計期間に比べて14.5%増加し、営業利益も3,769百万円と前中間連結会計期間に比べ113.4%増加いたしました。

## その他の事業

検査・測定機器等の販売におきましては、自動車、電気・電子、工作機械等の堅調な設備投資を受け、確実に受注を確保いたしました。しかしながら、売上は若干の減少を余儀なくされました。

環境関連事業におきましては、都市環境防災分野で当社独自の計測・予測技術を利用した「Dr.TCBM」（雨水浸入箇所調査サービス）が大都市圏で実績を積みましたが、事業全体の売上は減少いたしました。

また、健康福祉事業におきましては、介護保険市場の拡大に伴い、新規事業所の開設及び疾病管理サービス等の新たなサービスの開始により確実に売上は拡大いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は7,362百万円と前中間連結会計期間に比べて5.0%減少し、営業損益は328百万円の損失となりました（前中間連結会計期間は489百万円の損失）。

所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、コマーシャルペーパー及び国債の取得による支出の増加（6,998百万円）を主な要因として、前連結会計年度末に比べて5,328百万円減少（前中間連結会計期間は1,265百万円の資金の減少）となり、新規連結子会社の資金190百万円を含め、35,111百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は186百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,719百万円減少しております。これは、主に法人税等が還付から納付に転じたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金は4,017百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,573百万円増加しております。これは、主に東京事業所の土地一部売却等による収入2,823百万円があったものの、主に取得日から3ヶ月超に償還期限の到来するコマーシャルペーパー及び国債の取得による支出が増加（6,998百万円）したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は1,577百万円となり、前中間連結会計期間に比べて846百万円増加しております。これは、主に短期借入金の返済による支出の増加、配当金の支払額の増加によるものであります。

「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きで表示しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルシステム事業	11,098	87.2
アドバンスオートメーション事業	19,589	108.4
その他	1,372	114.5
合計	32,060	100.2

（注） 上記金額は、山武グループにおける製品の製造及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
ビルシステム事業	51,841	111.1	44,168	102.9
アドバンスオートメーション事業	47,139	110.0	25,809	102.0
その他	7,235	95.3	1,265	80.8
計	106,217	109.4	71,243	102.0
消去	(906)	-	(476)	-
連結	105,310	109.4	70,766	101.8

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルシステム事業	33,096	95.6
アドバンスオートメーション事業	44,873	114.5
その他	7,362	95.0
計	85,331	104.7
消去	(797)	-
連結	84,533	104.6

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間における山武グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

山武グループの企業理念「セーブメーション」に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、研究開発リソースを、基幹技術研究開発、戦略技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイス研究開発及び生産技術開発の分野に特化した体制で研究開発を進めた結果、以下のような成果をあげております。

基幹技術研究開発では、事業毎の次世代製品開発を中心に事業部門の新製品開発部門と研究開発本部との協業を進め、戦略技術研究開発では環境&エネルギー及びヘルスケアの2つの事業領域で、事業部門の事業展開に焦点を合わせた研究開発を進めました。

また、先端技術研究開発では、大学、社外研究機関との共同研究を中心にパイオ等の研究開発を進め、次世代を見据えた技術開発を担い、世界的水準の技術を保有する研究所として、グループ各社の新事業の開拓や新製品の開発をバックアップし、自らも保有技術の事業化を推進しております。

マイクロデバイス研究開発では、当社では、微細加工技術を駆使し現状の製品サイズを1/10にするという「1/10プロジェクト」を展開しており、その成果の一つとして鏡面冷却式露点計「FINEDEW(ファインデュー)」を開発いたしました。今後は燃料電池の実用化に必須の燃料ガスの高温湿潤状態を正確に計測・制御するためのセンサ等として製品化を加速してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,937百万円（売上高比4.7%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルシステム事業	1,796	・ アクティブ・ミニ・ファンコイル用比例二方弁（形VY550X）専用アクチュエータ（形MY5560C） ・ 積算熱量計（形WTY8000A）
アドバンスオートメーション事業	2,078	・ 汎用アンブ内蔵光電センサHP100シリーズ ・ リレーショナル・プロセス・データベースPREXION R220
その他	62	・ 文書データ分類・解析システム「Rexion Pro（レクションプロ）Ver2.0」
合計	3,937	

また、上記の主な成果の他に、TidAS（タイダス）と名付けた「自動校正機能を持つ電磁流量計による流量測定」が計測自動制御学会技術賞を受賞いたしました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった当社東京事業所（東京都大田区）の土地売却については、平成17年8月に完了しました。これに伴う生産能力の減少はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	279,710,000
合計	279,710,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,576,256	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	73,576,256	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	73,576,256	-	10,522	-	12,647

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,800	11.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,344	7.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,836	6.57
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,628	4.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,850	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,301	3.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,000	2.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,672	2.27
計	-	39,317	53.43

- (注) 1. ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウ  
ント アメリカン クライアント及びノーザン  
トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ  
ョン ファンズの所有  
株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。  
また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち4,482千株、日本トラスティ・サービス信  
託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち4,069千株、及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は信託業  
務に係る株式数であります。
2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を含む6社の共同保有者、シルチェスター・インターナ  
ショナル・インベスターズ・リミテッド及びフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書により、下記の  
とおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成17年9月30日現在における保有株式数の確認ができませ  
んので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
平成17年 8月1日	平成17年 6月30日	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託 銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	3,471	4.71
平成17年 9月30日	平成17年 9月23日	シルチェスター・インター ナショナル・インベス ターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリー ト1、タイムアンド ライフ ビル5 階	12,852	17.46
平成17年 10月14日	平成17年 9月30日	フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山 JTトラストタワー	4,020	5.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式73,554,000	735,540	-
単元未満株式	普通株式 14,656	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	73,576,256	-	-
総株主の議決権	-	735,540	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都渋谷区渋谷 二丁目12番19号	7,600		7,600	0.01
計	-	7,600		7,600	0.01

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,341	1,815	1,865	2,065	2,055	2,175
最低(円)	1,280	1,307	1,662	1,835	1,846	1,946

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		35,772		27,031		38,319	
2. 受取手形及び売掛金	6	55,385		59,528		66,576	
3. 有価証券		-		8,998		-	
4. たな卸資産	7	19,360		17,478		16,454	
5. 繰延税金資産		5,029		4,148		5,327	
6. その他		5,428		9,811		6,092	
7. 貸倒引当金		315		478		398	
流動資産合計		120,662	75.8	126,519	75.6	132,372	76.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	15,427		14,641		15,074	
2. 無形固定資産		1,462		1,559		1,498	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	10,959		16,637		14,474	
(2) 繰延税金資産		5,600		2,305		4,161	
(3) その他		5,449		5,855		5,328	
(4) 貸倒引当金		325		229		324	
計		21,683		24,568		23,640	
固定資産合計		38,573	24.2	40,770	24.4	40,213	23.3
資産合計		159,235	100.0	167,289	100.0	172,586	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		25,625		25,657		30,594	
2. 短期借入金	2	5,125		3,682		4,240	
3. 前受金	8	5,599		3,612		3,444	
4. 賞与引当金		5,388		5,831		7,709	
5. 製品保証等引当金		-		222		227	
6. その他		8,780		9,848		11,862	
流動負債合計		50,519	31.7	48,854	29.2	58,078	33.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,271		1,517		1,589	
2. 退職給付引当金		11,412		11,445		11,493	
3. 役員退職慰労引当金		414		125		457	
4. その他		617		642		609	
固定負債合計		14,716	9.2	13,730	8.2	14,149	8.2
負債合計		65,235	40.9	62,584	37.4	72,227	41.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		439	0.3	595	0.4	510	0.3
(資本の部)							
資本金		10,522	6.6	10,522	6.3	10,522	6.1
資本剰余金		12,647	8.0	12,647	7.5	12,647	7.3
利益剰余金		68,896	43.3	76,024	45.4	73,130	42.4
その他有価証券評価差額金		1,603	1.0	4,967	3.0	3,638	2.1
為替換算調整勘定		103	0.1	45	0.0	84	0.0
自己株式		6	0.0	7	0.0	6	0.0
資本合計		93,560	58.8	104,109	62.2	99,847	57.9
負債、少数株主持分及び資本合計		159,235	100.0	167,289	100.0	172,586	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			80,788	100.0		84,533	100.0		180,762	100.0
売上原価			50,228	62.2		51,852	61.3		113,008	62.5
売上総利益			30,560	37.8		32,681	38.7		67,754	37.5
販売費及び一般管理費	1		28,909	35.8		28,623	33.9		58,401	32.3
営業利益			1,650	2.0		4,058	4.8		9,352	5.2
営業外収益										
1. 受取利息		10			17			19		
2. 受取配当金		124			153			159		
3. 為替差益		94			82			85		
4. その他		105	335	0.4	74	328	0.4	211	475	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		67			50			121		
2. その他		86	154	0.1	41	92	0.1	211	332	0.2
経常利益			1,831	2.3		4,293	5.1		9,495	5.3
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		2			513			5		
2. 固定資産売却益	2	88	91	0.1	2,715	3,228	3.8	99	105	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	3	118			181			356		
2. 投資有価証券評価損		-			19			4		
3. 適格退職年金制度終了損		3,452			-			3,452		
4. 本社移転・工場整備費用		-			421			-		
5. 減損損失	5	-			330			-		
6. その他		67	3,639	4.5	9	962	1.1	18	3,832	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )			1,716	2.1		6,560	7.8		5,768	3.2
法人税、住民税及び 事業税	4	247			468			2,945		
法人税等調整額	4	761	513	0.6	2,134	2,603	3.1	989	1,955	1.0
少数株主利益			56	0.1		80	0.1		103	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			1,260	1.6		3,876	4.6		3,709	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,647		12,647		12,647
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,647		12,647		12,647
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			70,782		73,130		70,782
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			-		3,876		3,709
2. 連結子会社増加に伴 う増加高			-		14		-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			1,260		-		-
2. 配当金			588		956		1,324
3. 取締役賞与			37		40		37
利益剰余金中間期末 (期末)残高			68,896		76,024		73,130

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( )		1,716	6,560	5,768
減価償却費		1,092	1,082	2,291
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		42	33	142
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		2,894	47	2,814
役員退職慰労引当金の増 加・減少( )額		50	0	8
受取利息及び受取配当金		134	171	179
支払利息		67	50	121
為替差損・益( )		16	2	2
有形固定資産売却益		88	2,715	99
有形固定資産売却・除却 損		118	181	356
投資有価証券売却益		2	513	5
投資有価証券評価損		-	19	4
減損損失		-	330	-
取締役賞与		39	40	39
売上債権の増加( )・減 少額		7,917	6,930	3,263
たな卸資産の増加 ( )・減少額		2,698	1,018	206
仕入債務の増加・減少 ( )額		3,321	4,881	1,727
その他の資産の増加 ( )・減少額		431	845	403
その他の負債の増加・減 少( )額		2,328	1,986	3,335
小計		172	2,965	7,138
利息及び配当金の受取額		134	170	179
利息の支払額		69	48	143
法人税等の還付額		2,093	-	2,079
法人税等の支払額		423	2,900	751
営業活動による キャッシュ・フロー		1,906	186	8,502

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金及び拘束力のある普通預金の預入による支出		807	-	808
定期預金及び拘束力のある普通預金の払戻による収入		266	51	836
有価証券の取得による支出		-	6,998	-
有価証券の売却による収入		-	999	-
信託受益権の取得による支出		999	2,552	2,589
信託受益権の売却による収入		-	2,210	999
有形固定資産の取得による支出		810	774	1,876
有形固定資産の売却による収入		136	2,823	209
投資有価証券の取得による支出		25	103	117
投資有価証券の売却による収入		8	552	21
投資有価証券の償還による収入		50	84	100
その他		263	310	480
投資活動による キャッシュ・フロー		2,444	4,017	3,706
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		698	1,441	3,070
短期借入金の返済による支出		802	2,007	1,814
長期借入れによる収入		-	-	800
長期借入金の返済による支出		29	46	3,676
配当金の支払額		589	956	1,324
少数株主への配当金の支払額		8	8	9
少数株主からの払込による収入		-	-	33
自己株式の取得による支出		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		731	1,577	2,921
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	80	25
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,265	5,328	1,848
現金及び現金同等物の期首残高		38,401	40,249	38,401
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高		-	190	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		37,135	35,111	40,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 20社                      主要な連結子会社名                      株式会社山武商会                      山武コントロールプロダクト株式会社                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、平成16年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 8社                      主要な非連結子会社名                      山武フレンドリー株式会社                      なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 22社                      主要な連結子会社名                      株式会社山武商会                      山武コントロールプロダクト株式会社                      なお、上海山武自動機器有限公司等2社につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社                      主要な非連結子会社名                      山武フレンドリー株式会社                      なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 20社                      主要な連結子会社名                      株式会社山武商会                      山武コントロールプロダクト株式会社                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありました山武テクノシステム株式会社につきましては、平成16年4月1日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 8社                      主要な非連結子会社名                      山武フレンドリー株式会社                      なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社2社（シーカル山武株式会社他）については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社3社（シーカル山武株式会社他）については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社2社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社15社の中間決算日は、6月30日ですが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の中間決算日は、6月30日ですが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社15社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>時価のあるその他有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している)</p> <p>時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している)</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理)しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、費用処理(数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理)しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少(退職給付債務の減額)しております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少(退職給付債務の減額)しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。 なお、当社は、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、当社の役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金（固定負債の「その他」）に振替えております。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。 なお、平成17年5月12日開催の当社取締役会において、当社の役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制</p> <p>管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他ヘッジ取引に係る管理体制</p> <p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

[次へ](#)

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は330百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「法人税等の還付額」は514百万円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,729百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産 (建物、土地)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,073百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	有形固定資産 (建物、土地)	207百万円	投資有価証券	2,865百万円	計	3,073百万円	短期借入金	820百万円	長期借入金	1,059百万円	計	1,879百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,044百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産 (建物、土地)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,125百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	有形固定資産 (建物、土地)	179百万円	投資有価証券	2,946百万円	計	3,125百万円	短期借入金	612百万円	長期借入金	847百万円	計	1,459百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,623百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産 (建物、土地)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,781百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	有形固定資産 (建物、土地)	198百万円	投資有価証券	2,583百万円	計	2,781百万円	短期借入金	626百万円	長期借入金	853百万円	計	1,479百万円
有形固定資産 (建物、土地)	207百万円																																					
投資有価証券	2,865百万円																																					
計	3,073百万円																																					
短期借入金	820百万円																																					
長期借入金	1,059百万円																																					
計	1,879百万円																																					
有形固定資産 (建物、土地)	179百万円																																					
投資有価証券	2,946百万円																																					
計	3,125百万円																																					
短期借入金	612百万円																																					
長期借入金	847百万円																																					
計	1,459百万円																																					
有形固定資産 (建物、土地)	198百万円																																					
投資有価証券	2,583百万円																																					
計	2,781百万円																																					
短期借入金	626百万円																																					
長期借入金	853百万円																																					
計	1,479百万円																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12	転貸リースに対する債務保証	21	合計	34	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対する債務保証	1	合計	42	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11	(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	転貸リースに対する債務保証	11	合計	53								
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																					
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12																																					
転貸リースに対する債務保証	21																																					
合計	34																																					
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																					
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10																																					
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																					
転貸リースに対する債務保証	1																																					
合計	42																																					
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																					
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11																																					
(株)イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																					
転貸リースに対する債務保証	11																																					
合計	53																																					
<p>4 受取手形割引高は111百万円であります。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>6 完成工事未収入金8,742百万円を含めております。</p> <p>7 未成工事支出金7,443百万円を含めております。</p> <p>8 未成工事受入金4,162百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	- 百万円	<p>4 受取手形割引高は50百万円あります。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>6 完成工事未収入金11,518百万円を含めております。</p> <p>7 未成工事支出金5,573百万円を含めております。</p> <p>8 未成工事受入金2,037百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	- 百万円	<p>4 受取手形割引高50百万円あります。</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>6 完成工事未収入金17,668百万円を含めております。</p> <p>7 未成工事支出金4,239百万円を含めております。</p> <p>8 未成工事受入金2,488百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	- 百万円																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																					
借入残高	- 百万円																																					
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																					
借入残高	- 百万円																																					
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																					
借入残高	- 百万円																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 9,815百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,875百万円</p> <p>退職給付費用 1,276百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 43百万円</p> <p>研究開発費 4,013百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 9,594百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,353百万円</p> <p>退職給付費用 1,132百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>研究開発費 3,937百万円</p>	<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <p>給与・賞与 22,716百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,176百万円</p> <p>退職給付費用 2,327百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 94百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 77百万円</p> <p>研究開発費 8,169百万円</p>
<p>2 固定資産売却益 88百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>(土地 86百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 2,715百万円</p> <p>(工具器具備品 1百万円)</p> <p>(土地 2,712百万円)</p>	<p>2 固定資産売却益 99百万円</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>(土地 96百万円)</p>
<p>3 固定資産除却損 109百万円</p> <p>(建物及び構築物 5百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 7百万円)</p> <p>(工具器具備品 18百万円)</p> <p>(固定資産解体費 74百万円)</p> <p>(無形固定資産 3百万円)</p> <p>固定資産売却損 9百万円</p> <p>(無形固定資産 9百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 158百万円</p> <p>(建物及び構築物 61百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 26百万円)</p> <p>(工具器具備品 23百万円)</p> <p>(固定資産解体費 20百万円)</p> <p>(無形固定資産 26百万円)</p> <p>固定資産売却損 23百万円</p> <p>(建物及び構築物 3百万円)</p> <p>(土地 1百万円)</p> <p>(無形固定資産 19百万円)</p>	<p>3 固定資産除却損 329百万円</p> <p>(建物及び構築物 92百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 20百万円)</p> <p>(工具器具備品 79百万円)</p> <p>(固定資産解体費 131百万円)</p> <p>(無形固定資産 5百万円)</p> <p>固定資産売却損 27百万円</p> <p>(建物及び構築物 3百万円)</p> <p>(機械装置及び運搬具 2百万円)</p> <p>(土地 1百万円)</p> <p>(無形固定資産 20百万円)</p>
<p>4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円	5
場所	用途	種類	減損損失											
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円											
その他	遊休	土地	2百万円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 35,772百万円	現金及び預金 27,031百万円	現金及び預金 38,319百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 94百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 17百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 69百万円
預入期間について拘束力のある普通預金 543百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 5,098百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 1,999百万円
その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 1,999百万円	有価証券のうち取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 2,999百万円	現金及び現金同等物 40,249百万円
現金及び現金同等物 37,135百万円	現金及び現金同等物 35,111百万円	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
(借主側) ・リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				(借主側) ・リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額				(借主側) ・リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬 具	168	95	73	機械装置 及び運搬 具	292	160	131	機械装置 及び運搬 具	279	138	140
工具器具 備品	2,021	1,534	486	工具器具 備品	1,634	1,223	411	工具器具 備品	1,982	1,514	467
ソフトウ エア	99	67	31	ソフトウ エア	129	80	48	ソフトウ エア	104	68	35
合計	2,289	1,697	591	合計	2,056	1,464	591	合計	2,366	1,721	644
2.未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 588百万円 1年超 1,748百万円 合計 2,336百万円				2.未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 519百万円 1年超 1,938百万円 合計 2,457百万円				2.未経過リース料期末残高相当 額 1年内 553百万円 1年超 1,881百万円 合計 2,435百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 260百万円 減価償却費相当 231百万円 額				3.支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 242百万円 減価償却費相当 214百万円 額				3.支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 506百万円 減価償却費相当 451百万円 額			



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物(建物附属設備を除く)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	148百万円	1年超	1,170百万円	合計	1,318百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	328百万円	1年超	1,889百万円	合計	2,217百万円	1年内	165百万円	1年超	1,355百万円	合計	1,520百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	153百万円	1年超	1,264百万円	合計	1,418百万円
1年内	148百万円																									
1年超	1,170百万円																									
合計	1,318百万円																									
1年内	328百万円																									
1年超	1,889百万円																									
合計	2,217百万円																									
1年内	165百万円																									
1年超	1,355百万円																									
合計	1,520百万円																									
1年内	153百万円																									
1年超	1,264百万円																									
合計	1,418百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,190	6,874	2,683
(2)その他	800	808	8
合計	4,990	7,682	2,692

3. 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,939
その他	1,000
合計	2,939

(注) 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,028	13,356	8,328
(2)債券	0	0	0
(3)その他	700	706	6
合計	5,728	14,063	8,335

- 3．時価評価されていない有価証券の主な内訳及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,998
国債・地方債等	999
その他有価証券	
非上場株式	1,107
その他	1,087
合計	11,193

（注） 有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のない株式19百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,056	11,156	6,099
(2)債券	0	0	0
(3)その他	750	757	7
合計	5,807	11,914	6,107

3. 時価評価されていない有価証券の主な内訳及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,124
その他	1,098
合計	2,223

（注） 有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・日本円	399	406	6	114	108	5	54	54	0
通貨	為替予約取引 売建・日本円	53	53	0	32	32	0	223	225	2
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	11	0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方式は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	34,269	38,893	7,626	80,788	-	80,788
セグメント間の内部売上高	336	286	123	746	(746)	-
計	34,606	39,179	7,749	81,535	(746)	80,788
営業費用	34,129	37,413	8,239	79,781	(643)	79,138
営業利益又は営業損失( )	477	1,766	489	1,753	103	1,650

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,864	44,595	7,074	84,533	-	84,533
セグメント間の内部売上高	232	277	287	797	(797)	-
計	33,096	44,873	7,362	85,331	(797)	84,533
営業費用	32,536	41,103	7,690	81,330	(854)	80,475
営業利益又は営業損失( )	560	3,769	328	4,001	56	4,058

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ビルシステム事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,806	83,738	15,218	180,762	-	180,762
セグメント間の内部売上高	791	578	305	1,675	(1,675)	-
計	82,598	84,316	15,523	182,438	(1,675)	180,762
営業費用	77,061	79,593	16,457	173,112	(1,702)	171,409
営業利益又は営業損失( )	5,536	4,723	933	9,325	26	9,352

## (注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルシステム事業」、プロセスオートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、並びにオートメーション関連事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルシステム事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、画像検査装置、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）は119百万円であり、その内容は親会社及び子会社の外形標準課税であります。なお、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271円74銭	1,415円13銭	1,356円65銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額 ( )	17円13銭	52円69銭	49円88銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失 が計上されており、また、 潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(百万円)	1,260	3,876	3,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	( - )	( - )	( 40 )
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失( )(百万円)	1,260	3,876	3,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,569	73,568	73,569

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		33,256		24,549		35,752	
2.受取手形		13,337		11,923		13,008	
3.売掛金		27,351		29,896		30,524	
4.完成工事未収入金		8,801		11,517		17,668	
5.有価証券		-		8,998		-	
6.たな卸資産	5	16,108		13,954		13,147	
7.繰延税金資産		4,843		3,561		4,562	
8.その他		7,197		10,680		6,773	
9.貸倒引当金		764		461		373	
流動資産合計		110,130	74.1	114,620	73.6	121,063	74.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		5,577		5,084		5,269	
(2)その他		8,263		8,007		8,266	
計		13,840		13,091		13,536	
2.無形固定資産		1,169		1,280		1,218	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	10,589		16,231		14,115	
(2)関係会社株式		3,500		3,593		3,500	
(3)繰延税金資産		5,441		2,130		3,993	
(4)その他		5,774		7,251		6,646	
(5)貸倒引当金		226		887		811	
(6)投資損失引当金		1,554		1,476		1,476	
計		23,525		26,843		25,968	
固定資産合計		38,535	25.9	41,215	26.4	40,724	25.2
資産合計		148,666	100.0	155,836	100.0	161,788	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,860		1,709		2,083	
2. 買掛金		17,892		18,495		21,069	
3. 工事未払金		3,114		2,719		4,783	
4. 短期借入金	2	4,197		3,382		3,382	
5. 未払消費税等		241		296		662	
6. 未払法人税等		528		447		2,962	
7. 未成工事受入金		4,162		2,037		2,430	
8. 賞与引当金		4,806		5,190		7,096	
9. 製品保証等引当金		-		222		227	
10. その他		9,391		11,160		9,828	
流動負債合計		46,196	31.1	45,661	29.3	54,526	33.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,159		1,434		1,492	
2. 退職給付引当金		11,036		11,035		11,099	
3. 役員退職慰労引当金		325		-		348	
4. その他		599		616		584	
固定負債合計		14,119	9.5	13,087	8.4	13,524	8.4
負債合計		60,316	40.6	58,748	37.7	68,050	42.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,647	7.1	12,647	6.8	12,647	6.5
資本剰余金合計		12,647	8.5	12,647	8.1	12,647	7.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,519		2,519		2,519	
2. 任意積立金		52,568		52,500		52,568	
3. 中間(当期)未処分利益		8,497		13,939		11,848	
利益剰余金合計		63,585	42.7	68,960	44.2	66,936	41.4
その他有価証券評価差額金		1,601	1.1	4,964	3.2	3,637	2.2
自己株式		6	0.0	7	0.0	6	0.0
資本合計		88,350	59.4	97,087	62.3	93,737	57.9
負債・資本合計		148,666	100.0	155,836	100.0	161,788	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			70,495	100.0		73,228	100.0		159,715	100.0
売上原価	1		43,578	61.8		45,217	61.7		99,342	62.2
売上総利益			26,917	38.2		28,011	38.3		60,373	37.8
販売費及び一般管理費	1		25,824	36.6		25,394	34.7		52,277	32.7
営業利益			1,093	1.6		2,616	3.6		8,095	5.1
営業外収益										
受取利息及び配当金		216			310			271		
その他		201	417	0.6	148	459	0.6	268	539	0.3
営業外費用										
支払利息		63			44			112		
その他		71	135	0.2	19	64	0.1	95	208	0.1
経常利益			1,375	2.0		3,011	4.1		8,427	5.3
特別利益	2		88	0.1		3,226	4.4		99	0.1
特別損失	3,5		3,931	5.6		1,087	1.5		4,244	2.7
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失( )			2,467	3.5		5,150	7.0		4,282	2.7
法人税、住民税及び 事業税	4	60			166			2,374		
法人税等調整額	4	924	864	1.2	1,964	2,130	2.9	575	1,798	1.1
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )			1,602	2.3		3,019	4.1		2,484	1.6
前期繰越利益			10,100			10,919			10,100	
中間配当額			-			-			735	
中間(当期)未処分利 益			8,497			13,939			11,848	

次へ

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるその他有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械装置4~12年、工具器具備品2~6年です。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年です。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証等引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理）しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理）しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少(退職給付債務の減額)しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しておりますが、平成17年6月29日開催の株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金332百万円は長期未払金(固定負債の「その他」)に振替えております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として3,452百万円計上しております。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年6月に厚生年金基金制度について新企業年金制度へ移行し、同指針に従い、退職給付債務の減額の会計処理を適用しております。本移行に伴う影響額は過去勤務債務が5,056百万円減少(退職給付債務の減額)しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年5月12日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用して おります。 なお、仮払消費税等及 び仮受消費税等は相殺 のうえ、未払消費税等 として表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用して おります。

#### 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。これにより税引前中間純利益は330百万円減少して おります。	

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,038百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 2,865百万円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 800百万円</p> <p>長期借入金 1,000百万円</p> <p>計 1,800百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,204百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 2,946百万円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 600百万円</p> <p>長期借入金 800百万円</p> <p>計 1,400百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,909百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 2,583百万円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 610百万円</p> <p>長期借入金 800百万円</p> <p>計 1,410百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	12	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	10	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11
山武センシング・コントロール㈱のリース債務等に対する債務保証	28	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	20	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	39	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	44
安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	120	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,131	安全センター㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	100
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,247	その他	1	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,208
その他	1	合計	1,212	その他	1
合計	1,431			合計	1,396

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約 10,000百万円の総額 借入残高 - 百万円</p>	<p>4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約 10,000百万円の総額 借入残高 - 百万円</p>	<p>4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約 10,000百万円の総額 借入残高 - 百万円</p>
<p>5 未成工事支出金7,474百万円を含めております。</p>	<p>5 未成工事支出金5,446百万円を含めております。</p>	<p>5 未成工事支出金4,176百万円を含めております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 770百万円 無形固定資産 154百万円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失</p> <p>適格退職年金制 3,452百万円 度終了損</p> <p>4 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5</p>	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 728百万円 無形固定資産 187百万円</p> <p>2 特別利益</p> <p>固定資産売却益 2,713百万円 (土地 2,712百万円)</p> <p>3</p> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんが、遊休土地の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(330百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、兵庫県神戸市土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円	その他	遊休	土地	2百万円	<p>1 減価償却費</p> <p>有形固定資産 1,638百万円 無形固定資産 307百万円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失</p> <p>適格退職年金制 3,452百万円 度終了損</p> <p>4</p> <p>5</p>
場所	用途	種類	減損損失											
兵庫県神戸市	遊休	土地	327百万円											
その他	遊休	土地	2百万円											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(借主側) ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	72	38	34	車両運搬具	68	47	20	車両運搬具	72	46	25
工具器具備品	808	688	120	工具器具備品	544	445	98	工具器具備品	800	666	133
ソフトウェア	7	5	1	ソフトウェア	7	6	0	ソフトウェア	7	6	0
合計	888	732	156	合計	619	499	120	合計	880	720	160
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 312百万円 1年超 1,277百万円 合計 1,589百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 1,463百万円 合計 1,713百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 281百万円 1年超 1,391百万円 合計 1,673百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 82百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 98百万円 減価償却費相当額 67百万円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 221百万円 減価償却費相当額 156百万円			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物(建物附属設備を除く)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	128百万円	1年超	1,168百万円	合計	1,296百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	328百万円	1年超	1,889百万円	合計	2,217百万円	1年内	163百万円	1年超	1,355百万円	合計	1,519百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	142百万円	1年超	1,264百万円	合計	1,407百万円
1年内	128百万円																									
1年超	1,168百万円																									
合計	1,296百万円																									
1年内	328百万円																									
1年超	1,889百万円																									
合計	2,217百万円																									
1年内	163百万円																									
1年超	1,355百万円																									
合計	1,519百万円																									
1年内	142百万円																									
1年超	1,264百万円																									
合計	1,407百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200円91銭	1,319円69銭	1,273円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )	21円79銭	41円05銭	33円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	1,602	3,019	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( - )	( - )	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	1,602	3,019	2,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,569	73,568	73,569

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、第84期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）中間配当金として、1株につき20円00銭（総額1,471百万円）を支払うことを決議いたしました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社山武

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海老原 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。